



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

東

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045(548)6205
 問合せ先責任者 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,518	0.8	343	31.2	338	36.6	248	27.3
2021年3月期第2四半期	5,472	27.7	261	198.2	247	254.7	195	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 254百万円(30.0%) 2021年3月期第2四半期 195百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	92.51	—
2021年3月期第2四半期	72.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,325	1,640	19.7
2021年3月期	8,607	1,385	16.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,640百万円 2021年3月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,416	0.3	775	6.0	750	0.1	498	△0.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,737,720株	2021年3月期	2,737,720株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	48,950株	2021年3月期	48,950株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,688,770株	2021年3月期2Q	2,688,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により大都市圏を中心に緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用されるなど依然として厳しい環境が続いており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の長期化により、外出をしないことを前提とした新しい生活様式の広がりや、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要は高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、ワクチン接種が徐々に進展しつつあるなか、個人消費は弱いながらも持ち直しの兆しがみられる一方、新型コロナウイルスの感染第5波到来となり、いまだ収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、引き続き感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続し、サービスの提供に努めました。インターネット関連事業、通信事業におきましては、SES事業、システム受託開発、セキュリティ製品販売、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ニシムラ事務機の事業の一部を譲受し、事務用品販売事業・クリニック開設支援事業を開始するなど、持続的な事業基盤の更なる強化を図っております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、引き続き、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進に特に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が5,518百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益343百万円（前年同四半期比31.2%増）、経常利益338百万円（前年同四半期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりにより、大手SIerを中心に、システム受託開発案件の増加や、SES事業が堅調に推移し、売上高は590百万円（前年同四半期比36.4%増）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比113.6%増）となりました。今後、第1四半期連結会計期間に譲受した事務用品販売事業と既存システム受託開発とのシナジー創出に取り組んでまいります。また、技術者の採用・育成に注力しシステム受託開発やSES事業の更なる拡大、収益向上を図ります。

[通信事業]

MVNO（※1）を中心とした情報通信サービスが堅調に推移したものの、FVNO（※2）における着信課金サービス（※3）がサーバ設備のメンテナンス、移行を行ったことで、一時的に取引量が抑えられた結果、売上高は1,489百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は170百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。尚、着信課金サービスにおけるサーバ設備のメンテナンス費用が経営成績に与える影響は軽微であり、通期の業績予想に織り込み済みです。今後、BCP並びにパンデミック対策システムやIoT機器及びサービスの運営・販売や、5Gネットワーク技術を用いた新しいサービスの実現に向けた取り組みを行ってまいります。

[調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業において、医療機関への受診抑制は徐々に緩和の傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大・長期化の影響により事業環境は依然として不透明です。当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間に不採算店舗を譲渡したことにより、前年同期比でほぼ横這いとなりましたが、既存店の処方箋枚数の回復や、販管費の削減に努めたこと等により、売上高は3,464百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は173百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループにおける薬局総数は、55店舗となりました。今後も新規出店等により、当該事業を拡大してまいります。

[その他]

その他には海外事業及び経営コンサルティング事業が含まれておりますが、当四半期連結会計年度において売上高はありません（前年同四半期も売上高はありません）。なお、セグメント損失は0百万円（前年同四半期はセグ

メント損失0百万円)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) 着信トラフィック集客によりキャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、8,325百万円となりました。これは主として、のれんの減少によるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、6,685百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、1,640百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況においては、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,034百万円となり、前連結会計年度末と比べて227百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、291百万円(前年同四半期は478百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が338百万円に、のれん償却額186百万円、売上債権の減少による増加137百万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払額による減少149百万円、その他資産の増加による減少117百万円、仕入債務の減少による減少106百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同四半期は92百万円の獲得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出37百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は325百万円(前年同四半期は97百万円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入579百万円によるキャッシュ・フローの増加と、長期借入金の返済による支出875百万円等によるキャッシュ・フローの減少があったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年8月13日に発表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,609	2,034,705
受取手形及び売掛金	1,537,489	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,400,227
商品及び製品	512,035	508,440
その他	56,822	186,597
貸倒引当金	△413	△738
流動資産合計	4,223,542	4,129,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,359	435,457
減価償却累計額	△284,422	△296,526
建物及び構築物(純額)	132,936	138,931
土地	133,512	133,512
リース資産	63,532	31,422
減価償却累計額	△62,141	△30,674
リース資産(純額)	1,390	748
その他	466,518	439,922
減価償却累計額	△411,240	△380,267
その他(純額)	55,278	59,654
有形固定資産合計	323,117	332,847
無形固定資産		
のれん	3,584,403	3,412,022
ソフトウェア	9,907	9,595
その他	5,234	6,192
無形固定資産合計	3,599,546	3,427,810
投資その他の資産		
長期貸付金	79,731	77,068
繰延税金資産	239,043	217,860
敷金及び保証金	110,769	112,554
その他	66,393	61,312
貸倒引当金	△34,426	△33,053
投資その他の資産合計	461,511	435,742
固定資産合計	4,384,175	4,196,400
資産合計	8,607,718	8,325,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057,731	1,951,201
1年内返済予定の長期借入金	890,713	856,000
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,671	3,071
未払金	139,616	131,334
未払法人税等	152,991	73,700
預り金	30,327	31,360
賞与引当金	7,735	7,092
その他	100,923	81,290
流動負債合計	3,440,911	3,192,252
固定負債		
社債	149,400	120,800
長期借入金	3,562,616	3,301,790
リース債務	2,676	1,453
繰延税金負債	106	3,422
退職給付に係る負債	5,192	2,342
その他	61,063	63,325
固定負債合計	3,781,055	3,493,134
負債合計	7,221,966	6,685,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△1,557,189	△1,308,445
自己株式	△62,196	△62,196
株主資本合計	1,391,501	1,640,245
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,749	—
その他の包括利益累計額合計	△5,749	—
純資産合計	1,385,751	1,640,245
負債純資産合計	8,607,718	8,325,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,472,386	5,518,895
売上原価	3,666,660	3,613,035
売上総利益	1,805,726	1,905,859
販売費及び一般管理費	1,544,077	1,562,644
営業利益	261,648	343,215
営業外収益		
受取利息	153	137
受取配当金	14	6
貸倒引当金戻入額	2,176	1,492
補助金収入	250	1,721
その他	16,004	8,115
営業外収益合計	18,599	11,473
営業外費用		
支払利息	25,210	15,106
借入手数料	2,521	30
為替差損	358	79
その他	4,255	829
営業外費用合計	32,346	16,045
経常利益	247,901	338,643
特別利益		
事業譲渡益	5,881	5,737
その他	184	59
特別利益合計	6,066	5,797
特別損失		
固定資産除却損	266	79
為替換算調整勘定取崩損	—	5,749
その他	6	—
特別損失合計	273	5,829
税金等調整前四半期純利益	253,695	338,611
法人税、住民税及び事業税	69,780	65,368
法人税等調整額	△11,531	24,499
法人税等合計	58,249	89,867
四半期純利益	195,446	248,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,446	248,743

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	195,446	248,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	323	5,749
その他の包括利益合計	323	5,749
四半期包括利益	195,769	254,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,769	254,493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,695	338,611
減価償却費	32,434	30,898
のれん償却額	191,921	186,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,079	△1,048
受取利息及び受取配当金	△168	△143
支払利息	25,210	15,106
為替差損益 (△は益)	341	—
事業譲渡益	△5,881	△5,737
為替換算調整勘定取崩損	—	5,749
固定資産除却損	266	79
借入手数料	2,521	30
売上債権の増減額 (△は増加)	183,070	137,261
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,075	3,594
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,936	△117,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,040	△106,529
未払金の増減額 (△は減少)	△43,084	△10,024
預り金の増減額 (△は減少)	10,846	1,032
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,226	△20,819
前受金の増減額 (△は減少)	4,470	826
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,639	412
前渡金の増減額 (△は増加)	163	△7,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,378	3,525
その他	302	1,230
小計	584,515	455,777
利息及び配当金の受取額	195	143
利息の支払額	△24,324	△14,998
法人税等の支払額	△81,816	△149,612
法人税等の還付額	341	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,911	291,310

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700	—
定期預金の払戻による収入	41,501	—
有形固定資産の取得による支出	△9,269	△37,148
無形固定資産の取得による支出	—	△2,759
無形固定資産の売却による収入	—	127
貸付金の回収による収入	4,713	1,372
事業譲受による支出	—	△14,000
事業譲渡による収入	6,655	5,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,977	—
敷金の差入による支出	△9,593	△1,905
敷金の回収による収入	683	50
その他	153	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,122	△48,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249,998	—
長期借入れによる収入	2,467,478	579,970
リース債務の返済による支出	△1,992	△1,822
長期借入金の返済による支出	△2,089,001	△875,537
社債の償還による支出	△28,600	△28,600
自己株式の取得による支出	△73	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,541	△325,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	668,549	△82,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,594,089	2,117,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,262,639	2,034,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	427,031	1,572,922	3,472,432	5,472,386	—	5,472,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,074	1,130	4,472	11,677	—	11,677
計	433,106	1,574,053	3,476,905	5,484,064	—	5,484,064
セグメント利益 又は損失(△)	24,021	197,588	119,548	341,158	△41	341,117

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,158
「その他」の区分の損失(△)	△41
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△79,468
四半期連結損益計算書の営業利益	261,648

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、2020年8月1日に株式会社藤井の株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては20,463千円であります。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	582,381	1,476,779	3,459,735	5,518,895	—	5,518,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,416	12,480	4,745	25,641	—	25,641
計	590,797	1,489,259	3,464,480	5,544,537	—	5,544,537
セグメント利益 又は損失(△)	51,307	170,314	173,492	395,114	△103	395,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

なお、海外事業を営んでいた香港の現地法人である「SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED」は、第2四半期連結会計期間において清算終了し、清算終了までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,114
「その他」の区分の損失(△)	△103
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△51,795
四半期連結損益計算書の営業利益	343,215

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、のれんのコストに重要な変動が生じております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社における株式会社ニシムラ事務機からの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては14,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。